

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月9日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社ダイセキ
【英訳名】	Daiseki Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 博之
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 柱 秀貴
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 柱 秀貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (百万円)	10,123	11,278	42,100
経常利益 (百万円)	1,882	2,155	7,400
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,082	1,183	3,942
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,252	1,320	4,380
純資産額 (百万円)	51,724	55,879	55,136
総資産額 (百万円)	60,744	65,615	64,571
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.04	26.27	87.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.8	79.5	79.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年度から引続き政府・日銀による各種の経済・金融政策に支えられ、設備投資の持ち直し、企業収益の改善等、緩やかな景気回復基調が続きました。反面、消費税率引き上げの影響から個人消費の落ち込みによる景気の減速懸念も完全には払拭されず、景気の先行きに対する見方は慎重なものとなっております。

こうした背景を受け、当社の主力事業である工場廃液の中間処理・リサイクル業は、国内における工業生産の回復を受け、受注数量が引続き回復傾向を示してまいりました。また、前年度、電機業界の低迷により不調であった関西地区の受注に関しても戻り基調となってまいりました。さらには、当社が製造するリサイクル燃料においても、円高の修正や原油価格の高止まりから国内燃料価格が上昇した影響によるリサイクル燃料に対する需要の増加に対応し、廃油の回収ルートを製造業以外にも拡大して増産に努めたことにより、堅調に推移いたしました。

一方、連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染の調査・分析・処理事業は、引続き関東地区を中心に不動産取引や建設需要が拡大し、順調に受注件数を伸ばしてまいりました。さらには建物等の解体現場から発生する廃石膏ボードのリサイクル事業に関しても、引続き中部地区においてほぼ100%の稼働率を継続してまいりました。

また、株式会社ダイセキMCRにおいては、再生鉛製造の新工場が完成して試験稼働に入っているため、一時的な生産の下落と立ち上げ費用により減益となりましたが、当上期中の本格稼働に向けて作業を進めております。さらには、前年度年間を通じて100%の稼働状況が続いたタンク清掃事業を行うシステム機工株式会社においては、当第1四半期においても引続き100%の稼働率が続きました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高11,278百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益2,134百万円（同15.3%増）、経常利益2,155百万円（同14.5%増）、四半期純利益1,183百万円（同9.2%増）と増収増益を確保いたしました。

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,124,954	45,124,954	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	45,124,954	45,124,954	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	45,124,954	-	6,382	-	7,051

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 86,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,839,900	448,399	-
単元未満株式	普通株式 198,354	-	-
発行済株式総数	45,124,954	-	-
総株主の議決権	-	448,399	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイセキ	名古屋市港区船見町1番地86	86,700	-	86,700	0.19
計	-	86,700	-	86,700	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,116	22,408
受取手形及び売掛金	7,887	8,263
有価証券	1,300	1,800
たな卸資産	1,826	2,259
繰延税金資産	423	431
その他	275	343
貸倒引当金	55	54
流動資産合計	34,773	35,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,877	3,775
機械装置及び運搬具(純額)	1,611	1,531
土地	12,181	12,890
建設仮勘定	2,264	2,602
その他(純額)	195	247
有形固定資産合計	20,130	21,047
無形固定資産		
のれん	1,428	1,360
その他	262	262
無形固定資産合計	1,690	1,623
投資その他の資産		
投資有価証券	4,786	4,303
繰延税金資産	694	692
その他	2,540	2,540
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	7,977	7,492
固定資産合計	29,798	30,164
資産合計	64,571	65,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,296	3,571
短期借入金	860	700
未払法人税等	1,946	892
賞与引当金	277	69
その他	1,695	3,075
流動負債合計	8,075	8,309
固定負債		
退職給付引当金	870	895
役員退職慰労引当金	292	294
厚生年金基金解散損失引当金	119	119
その他	77	118
固定負債合計	1,360	1,426
負債合計	9,435	9,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,051
利益剰余金	37,955	38,598
自己株式	132	132
株主資本合計	51,256	51,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	292
その他の包括利益累計額合計	283	292
少数株主持分	3,596	3,686
純資産合計	55,136	55,879
負債純資産合計	64,571	65,615



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	10,123	11,278
売上原価	7,024	7,861
売上総利益	3,098	3,417
販売費及び一般管理費	1,248	1,282
営業利益	1,849	2,134
営業外収益		
受取利息	27	14
受取配当金	0	1
その他	11	14
営業外収益合計	39	29
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産賃貸費用	5	5
その他	1	2
営業外費用合計	7	8
経常利益	1,882	2,155
特別利益		
固定資産売却益	68	26
特別利益合計	68	26
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	6	4
特別損失合計	6	6
税金等調整前四半期純利益	1,944	2,174
法人税、住民税及び事業税	831	885
法人税等調整額	58	15
法人税等合計	772	870
少数株主損益調整前四半期純利益	1,172	1,304
少数株主利益	89	121
四半期純利益	1,082	1,183

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,172	1,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	16
その他の包括利益合計	79	16
四半期包括利益	1,252	1,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,134	1,192
少数株主に係る四半期包括利益	117	127

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	338百万円	363百万円
のれんの償却額	67	67

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	495	11.0	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	540	12.0	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円04銭	26円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,082	1,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,082	1,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,040	45,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月7日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。